



施策の概要

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

基本政策 (1層) 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

政策 (2層) 参加と協働により市民自治を推進する

施策 (3層) 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める

主な事務事業	
多様な主体による協働・連携推進事業	
自治推進事業	
地域振興事業	
市民活動支援事業	
NPO法人活動促進事業	
地方分権改革推進事業	



実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標①		地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合(市民アンケート)			
算出方法	市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動について知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合				
指標の考え方	市民自治のまちづくりには、地域に関わりをさまざまな主体が協力して地域を支えるしくみが必要であるため、市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などが身近な場所で行っている社会貢献活動に関わったことがある市民の割合を指標とする。				
指標の目標値	19.8%(H27)	21%以上(H29)	23%以上(H33)	25%以上(H37)	
目標値の考え方	H27に実施した市民アンケートに基づき、全国の政令指定都市トップをめざし、目標値を設置する。				

成果指標②		町内会・自治会加入率(市民・子ども局「住民組織調査」)			
算出方法	町内会・自治会加入世帯数(442,037世帯)/総世帯数(693,203世帯)×100(%)				
指標の考え方	多様な主体が協働・連携して地域の課題解決を進めるため、市民同士の地域における支え合いの中心としてコミュニティ形成の核となる地縁組織である町内会・自治会の活動を支援しており、その加入率の推移を見ることで、取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	63.8%(H27)	64%以上(H29)	64%以上(H33)	64%以上(H37)	
目標値の考え方	人口の増加が続く中、これまでの町内会・自治会の加入率の中長期的な漸減傾向に歯止めをかけ、現状水準(平成27年4月1日現在の加入率)を維持していくことをめざし、目標値を設定する。				

実施計画に位置付けた成果指標

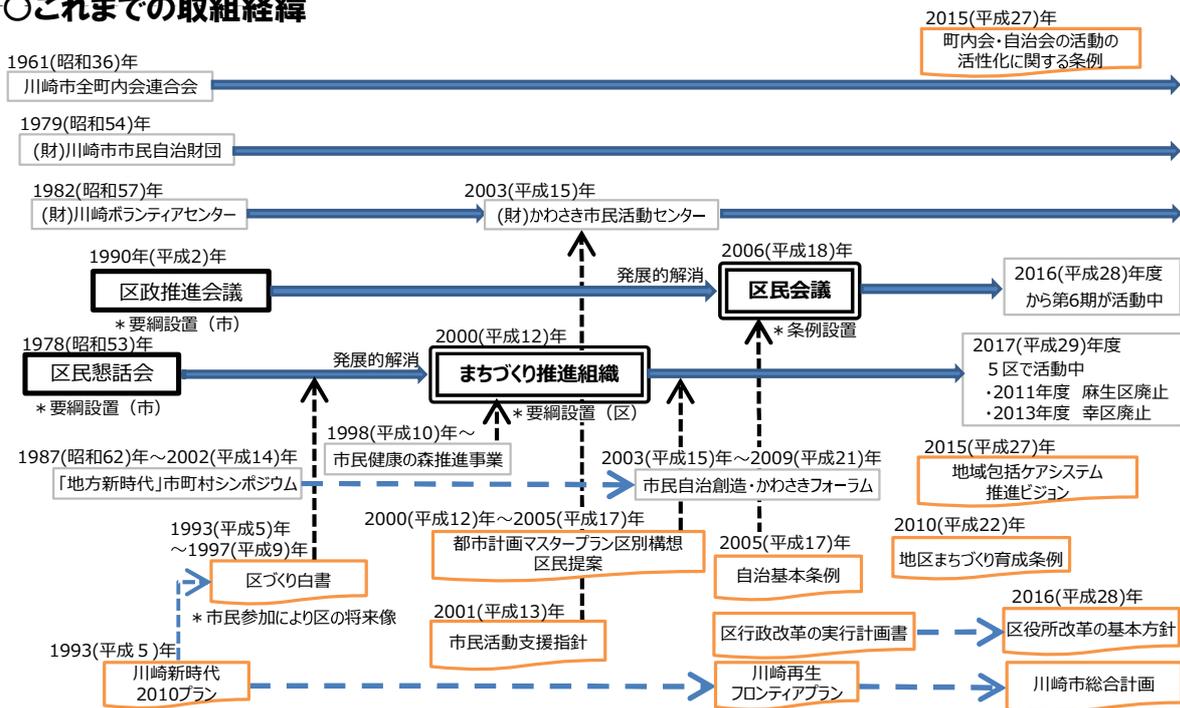
概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標③		市内認定・条例指定NPO法人数(市民・子ども局調べ)			
算出方法	本市が認定又は条例指定をしている法人数				
指標の考え方	多様な主体が協働・連携して地域の課題解決を進めるため、その担い手となるNPO法人の基盤強化の支援や寄附促進に向けた取組等を実施しており、NPO法人のうち、寄附者等の人数で地域から支援されているかどうかを測る「パブリックサポートテスト(PST基準)」や適正運営要件を満たした認定・条例指定NPO法人の法人数の推移を見ることで、その取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	8団体(H26)	14団体(H29)	22団体以上(H33)	30団体以上(H37)	
目標値の考え方	神奈川県が県内約3,500団体に対して、毎年20団体増を目標としていることから、本市においても同様の水準となる、約350団体のうち毎年2団体増を認定・指定の目標値として設定する。				

コミュニティ施策

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

○これまでの取組経緯



コミュニティ施策

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

現状と課題

市民自治のまちづくりを推進する観点から、まちづくり推進組織及び区民会議など区における様々な市民参加や協働に関する取組を推進してきましたが、

- ①住民関係の希薄化を課題として感じるなど、地域づくりの土台の部分に心配する声がある一方で、社会活動・地域活動に関心をもちながらも、**実際の活動への参加につながらない**といった現状があります。
- ②市では**地域包括ケアシステムの構築や地域防災の推進を最重要施策として位置づけ**、市民サービスの最前線である区役所を中心として、全庁一丸となって取り組んでいます。こうした施策の実現には、**土台となる地域づくりが必要**です。
- ③町内会・自治会は、この地域づくりの**主要な推進主体**ですが、一方で、**行政からの依頼事務の負担や担い手の高齢化などの課題**を抱えています。
- ④また、同じ地域において、行政の様々な部署が事業を進めています。そうした情報について、**より一層の庁内共有が求められます**。

これらを踏まえて

今後の取組

多様な主体の連携により、市民創発によって課題解決する新たなしくみについて検討し、2018(平成30)年度中に「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定を予定しています。

- 具体的な検討項目
 - ・地域での交流のきっかけづくり、地域への関心を高める取組
 - ・身近な地域での具体的な課題解決の取組を促進するしくみ
 - ・多世代が継続的に自分のまちづくりに関することを支えられるしくみ(区における中間支援)
 - ・町内会・自治会に対する行政からの依頼事務見直し、求められる活性化支援 など

町内会・自治会

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 町内会・自治会は、地域特性に応じたまちづくりを行うとともに、地域課題の解決に取り組み、行政との協働のパートナーとして地域の声を行政に届けるなど、地域コミュニティの中核としての役割を果たしています。
- 近年、人口構造等の変化や、価値観やライフスタイルの多様化など、町内会・自治会を取り巻く環境の変化に伴い、様々な課題を町内会・自治会が抱えるなかで、その解決策を検討し、具体的な取組を行うことにより町内会・自治会の活動を活性化させ、地域コミュニティの活性化につなげることが必要となっています。
- また、「川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例」が制定されたことを踏まえ、市の責務を果たすために必要な見直しを行い、町内会・自治会の活動の活性化に努めています。



見守り活動



美化活動

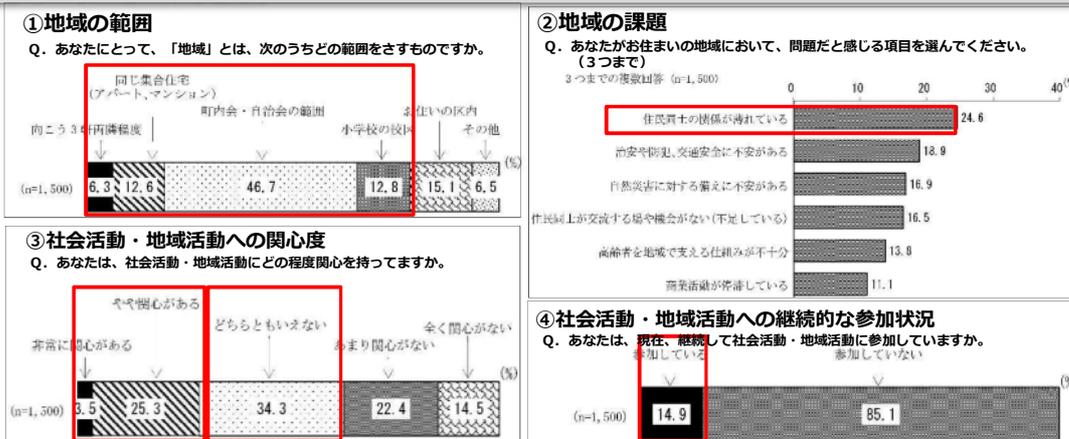


防災訓練

「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組①

概要 背景 取組 成果 まとめ

- **市民自治の実態等に関する市民アンケートの実施**
地域レベルの取組として、市民の社会活動や地域活動に関する意識や実態などを把握することを目的に市民アンケートを実施しました。



(出典：平成29年度第1回かわさき市民アンケート報告書(全体版))から抜粋
インターネット調査 有効回収数 1,500標本

- (結果)・地域の範囲として、約8割の方が小学校の校区より狭い範囲と回答(上記①)
- ・地域の課題として、住民同士の関係の希薄化がトップ(上記②)
 - ・地域活動に関心がある人が約30%、どちらともいえない人が約34%(上記③)
 - ・地域活動に継続して参加している人は約15%(上記④)

(今後の検討)

上記の結果から、「地域への関心を高める取組」、「交流のきっかけづくり」、「実際の活動につなげるための取組」など、少しでも多くの方が地域への関心を高め、地域でのつながりをつくり、実際の活動を創発するための施策について検討します。

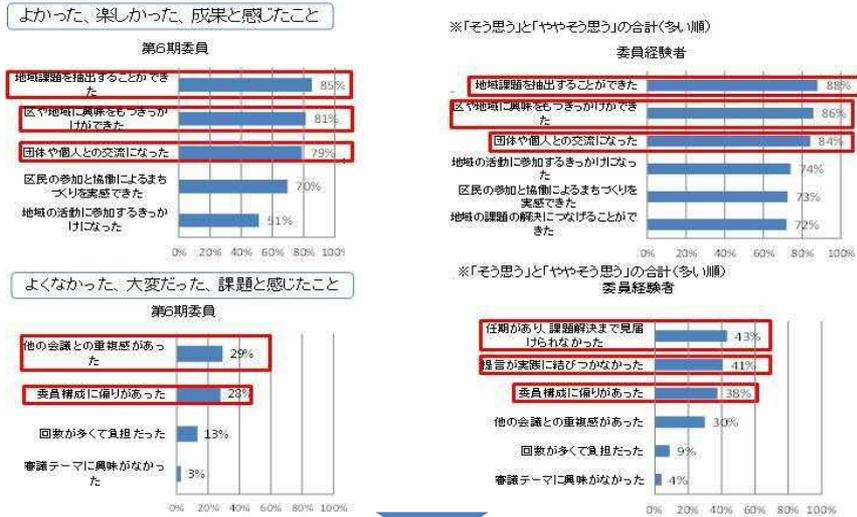
「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組②

概要 背景 **取組** 成果 まとめ

● 区民会議委員へのアンケートの実施

区域レベルの取組として、区民会議委員へのアンケートや意見交換会を通じて、これまでの区民会議の成果や課題について、振り返りを行いました。

区民会議委員へのアンケート調査（第6期委員及び委員経験者（第1～5期委員長、副委員長等））



(結果)
「地域課題を抽出ができた」、「区や地域に興味をもつきっかけができた」、「団体や個人との交流になった」などの意見が多くありました。
一方で、「他の会議との重複感があった」、「委員構成に偏りがあった」、「任期があり、課題解決まで見届けられなかった」、「提言が実践に結びつかなかった」などの意見もありました。

「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組③

概要 背景 **取組** 成果 まとめ

● 区民会議意見交換会の開催

区域レベルの取組として、「区民会議の成果と課題」と、区民会議の枠組に捉われない「ミライのコミュニティ」の2つのテーマについて、区民会議委員を対象としたワークショップを行いました。

(結果)

テーマ①「区民会議の成果と課題を確認しよう」

(成果の主な意見)

- ・様々な人や団体と知り合い、ネットワークができた
- ・区の魅力や課題を知ることができた
- ・行政の取組に市民として参加できた など

(課題の主な意見)

- ・PR不足、課題が区民に届かない
- ・課題が偏りがち(テーマが似る)
- ・課題解決には時間がかかる。2年間では時間が足りない など

テーマ②「ミライがこんなコミュニティになったらいいな」

(主な意見)

- ・入口をオープンにして誰でも参加できるように呼びかけを行う
- ・まちづくりの単位として、小さな単位(小学校から中学校くらい)を考えてはどうか
- ・地域の施設が必要(こども文化センター、いこいの家、空家の活用 など)
- ・自己犠牲で地域活動を担っていくことは難しい



意見交換会の様子

(今後の検討)

区民会議の成果として「課題の抽出」や「交流のきっかけ」などがある一方で、課題として「認知度不足」や「具体的な課題解決まで時間を要する」などの意見がありました。

また、未来のコミュニティづくりについては、「若者の参加」、「実感できる小さな範囲での活動」、「多世代交流」、「インセンティブ」などが必要との意見がありました。

こうしたことを踏まえ、多様な市民の参加による、身近な地域での具体的な課題解決の取組を促進する新たなしくみについて検討を行ってまいります。

「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組④

概要 背景 取組 成果 まとめ

● まちづくり推進組織関係者によるワークショップの開催(全3回)

区域レベルの取組として、各区のまちづくり推進組織で活動中または活動を経験された方を対象に、全3回のワークショップを開催し、これまでの活動の振り返りと、まちづくり推進組織の枠組に捉われないこれからのまちづくりについて、バックキャストによるアイデア出しを行いました。

(結果)

「活動の振り返り」主な意見

成果について

- ・互いの活動について学び合うための交流につながった
- ・各区で様々なプロジェクトを通じた実践による課題解決につながった
- ・各区で市民活動支援コーナーの設立・運営や市民活動見本市を行ったなど

課題について

- ・担い手の高齢化が進んでおり、新たなメンバーの参加が少ないなど

「未来のコミュニティのあり方」主な意見

- ・若い人、働いている人、子育て世代のライフスタイルが多様になっているので、まちづくり活動の敷居を低くすることが必要
- ・部局間(行政内部)での情報共有・連携をもっとやって欲しい
- ・地域レベルの小さな活動を支援する区ごとの中間支援が必要
- ・活動エリアはより小さく考えると良い(中学校ぐらいのエリアに拠点があると良い)



ワークショップの様子

(今後の検討)

小さな単位でのまちづくり、幅広い世代の参加、身近な活動の場、様々な活動や取組を後押しする区における中間支援などが必要とされており、これらを実現する施策について検討してまいります。

「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」に関する検討の取組⑤

概要 背景 取組 成果 まとめ

● 町内会・自治会アンケートの実施

個別の検討項目として、町内会・自治会長を対象とした負担軽減への考え方や活動についてのアンケート調査を行いました。

(ア)負担軽減について 対象：647町会・自治会の会長 回答数：493 回答率：76.2%

●行政の町内会への依存度の感じ方

- ①やや頼り過ぎ(50%)
- ②ちょうどよい(28%)
- ③頼り過ぎ(12%)
- ④もう少し頼ってよい(1%)

●負担が大きいと感じる事業等について、今後どのようにしたいですか。

- ①継続していく(59%)
- ②改善してほしい(30%)
- ③拒否したい(4%)

●継続していただける理由

- ①社会的に必要(78%)
- ②行政との関係が大切(53%)
- ③責任がある(32%)
- ④謝礼等が収入源(15%)

(イ)町内会・自治会の活動について

●今後さらに力を入れたい活動

- ①防災(33%)
- ②お祭り等親睦を深める(22%)
- ③防犯・防火(20%)
- ④美化清掃(18%)
- ⑤資源回収(16%)
- ⑥高齢者支援(15%)

●個別の活動をする上での不足する点や問題点

- ①役員の高齢化(70%)
- ②役員の固定化(38%)
- ③参加者(36%)
- ④新規加入者(35%)
- ⑤つながりの希薄化(35%)

●行政からの町内会・自治会への支援

- ①やや足りない(32%)
- ②ちょうどよい(29%)
- ③足りない(15%)
- ④足りている(8%)
- ⑤充分足りている(1%)

●今後望ましい支援

- ①加入促進に関する協力(35%)
- ②資金支援(33%)
- ③専門知識を持った人材による運営支援(27%)
- ④相談体制の強化(25%)
- ⑤特になし(14%)
- ⑥新任会長に対する研修(11%)

●今後新たに始めたい活動

- ①ない(54%)
- ②ある(24%)

(結果)

行政の町内会への依存度について、約6割の方が頼りすぎ、やや頼りすぎと感じています。また、約7割の方が、役員の高齢化が課題と認識されていることに加え、約半数の方が行政からの支援が足りない、やや足りないと感じています。

(今後の検討)

行政依頼事務の負担軽減に向けた取組を進めるとともに、その必要性等についてより一層の検証を進めます。また、環境整備などの必要な支援についての検討を、町内会・自治会の皆さまの御意見を踏まえて進めていきます。

多様な主体による協働・連携の取組①

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施(15人参加)
⇒2か月程度をかけて高校生同士のディスカッションを行ったり、商店街でのインタビュー等のフィールドワークやアンケート調査等にも挑戦し、取組み内容・成果と今後の展望をプレゼンの上で審査



キックオフイベントで自身で考えたプロジェクトの発表



最後に成果発表会を実施

多様な主体による協働・連携の取組②

概要 背景 取組 成果 まとめ

- プロボノを活用した「多様な主体との人材マッチング事業」及び「シニア人材等の社会参加促進モデル事業」の実施(合計で11団体に44人のプロボノワーカーをマッチング)
⇒企業等で活躍している社会人やアクティブシニアが、仕事で培った知識や経験スキルを活かして、地域で取組を行っている市民活動団体等の活動支援を行う人材マッチング事業
- 協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運用による協働・連携の取組への市民参加の支援
⇒地域で活動したい個人や団体向けの情報として「イベント・講座」「サークル案内」「かわさきの今を知る」「地域活動レポート」「ソーシャルビジネス」等多様な情報を発信



プロボノワーカーによる市民活動団体等への支援



「つながっどKAWASAKI」では市民と地域活動等をつなぐ情報を発信

多様な主体による協働・連携の取組③

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 職員向けに協働・連携研修の実施(1回)、各部署が実施している協働・連携の取組の庁内での情報共有
⇒平成29年度は机上でできる複数のゲームを取り入れたグループワークを行う「シン・コミュニケーション研修」を実施し、22名の職員が参加
- 協定締結数(企業:315件、大学:72件)※平成30年1月31日現在の調査
- 全庁でのパブリックコメントの実施件数(69件実施)



職員研修ではカードゲームなど4つのゲームを通してコミュニケーション能力を磨く



三菱ふそうや横浜国立大学など多くの企業・大学・自治体連携をサポート

町内会・自治会の活動の活性化の取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく取組の推進
 - ① 宅建協会・不動産協会との提携に基づく、フロントアレと連携した加入促進チラシの配布
 - ② 職員向け町内会・自治会研修の実施
 - ③ 「町内会・自治会加入連絡票」の配布
 - ④ 川崎市ワンルーム形式集合住宅等建築指導要綱」にコミュニティ条項を追加
- 町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施
- 自治功労者表彰 等



会館整備補助金制度



職員向け研修



加入促進チラシ

NPO法人活動促進事業の取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

NPO法人の認証や、税制上の優遇が受けられる認定・条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。

(1) 各制度の使いやすさの向上

- 書類の重複解消など負担を軽減するための条例の一部改正(平成28年度)
- NPO法の理解と適正な運用を図るため、各種説明会、相談会を市内各所で実施(年度計13回)

(2) 認定・条例指定NPO法人等への寄附促進

- NPO法人や企業等、多様な主体の連携の促進を目的とする「地域・社会貢献フォーラム」を開催
- 活動への参加や寄附による応援など、社会貢献活動への参加を呼びかけるキャンペーンを実施

(3) 法人の運営基盤整備・強化のサポート

- かわさき市民活動センターと連携して「事務スタッフ養成講座(連続講座)」を実施
- 税理士・社会保険労務士等専門家と連携し、会計や労務などの課題に応じたアドバイザー派遣を実施



各種広報媒体を活用した啓発



ゆるキャラと連携したキャンペーン



多分野からの参加があったフォーラム

地方分権改革の取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

<取組の概要>

- 地域によって異なる課題を効果的に解決するためには、市民に近い基礎自治体が、地域のニーズに応じて自らの意思で判断し、施策を実行できる権限や財源が必要
- 基礎自治体が自主性を発揮し参加と協働によるまちづくりを進めるためにも、権限移譲や規制緩和に向けた国や県への働きかけなど、地方分権改革の取組を推進

<主な取組事例>

- 「新たな地方分権改革の推進に関する方針」の策定・推進
- 国に対して地方分権改革に関する提案を行う「提案募集方式」において、他都市等と共同した取組を実施
- 分権意識の醸成や啓発に向けた研修やe-ラーニングの実施、パンフレットの作成・配付

「新たな地方分権改革の推進に関する方針」
4つの基本方向

- 1 特別自治市制度創設に向けた取組の推進
- 2 国の動向を踏まえた権限移譲等の推進
- 3 県との協議に基づく権限移譲の推進
- 4 自治体間連携の推進

地方分権改革に関するe-ラーニング



e-ラーニングの資料



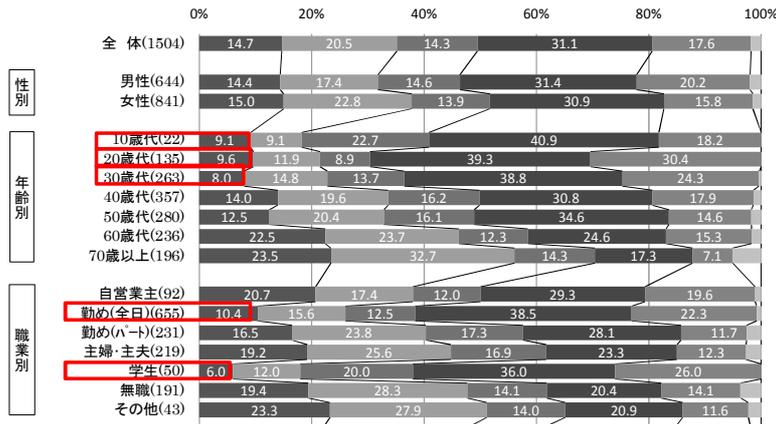
パンフレットの表紙

成果指標①の達成状況(目標未達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合

- 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は数値目標に到達していません。
 - 年齢別では、10歳代から30歳代で地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は10%以下と若年層が伸び悩んでいます。PTA、町内会・自治会、NPOなどの地域貢献活動を行う機会が他の世代に比べ少ないことが原因であると思われます。
 - 職業別では、学生及び勤め(全日)で地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合が低くなっていますが、学業や仕事と生活の両立に追われることが原因であると思われます。
- ⇒地域貢献活動に気軽に参加できるきっかけづくりや身近な活動の場の創出が必要であると考えます。



	H29
目標	21%
実績	14.7%
現状値	19.8%(H27)

- 活動を知っており、活動にかかわったことがある
- 活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はある)
- 活動を知っているが、活動にかかわったことはない(興味はない)
- 活動を知らず、活動にかかわったこともない(興味はある)
- 活動を知らず、活動にかかわったこともない(興味はない)
- 無回答

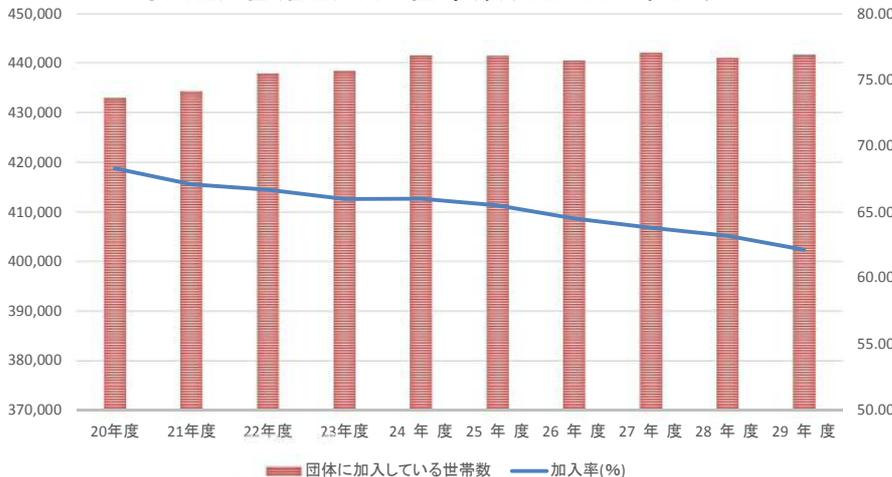
成果指標②の達成状況(目標未達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

町内会・自治会の加入率

- 町内会・自治会加入率は、転出入が多く、加入率の低い単身世帯が40%を越える中でも微減にとどまっており、加入世帯数はここ数年ではほぼ横ばいとなっています。
- 大型マンション等への転入者が多く、町内会・自治会に加入していないことが未達成の原因と考えられます。

町内会・自治会加入世帯数及び加入率グラフ



	H29
目標	64%
実績	62.1%
現状値	63.8%(H27)

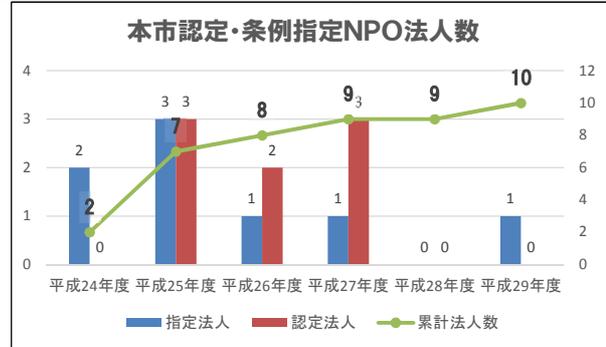
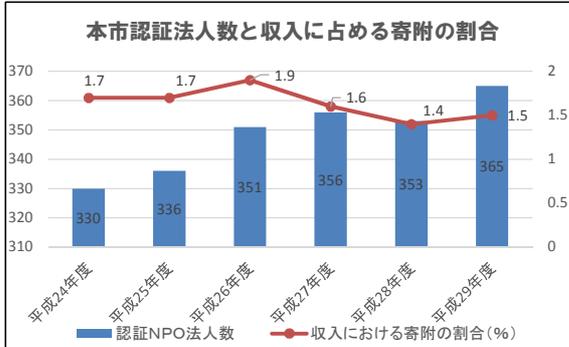
成果指標③の達成状況(目標未達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

市内認定・条例指定NPO法人数

● 地道な制度周知や啓発活動により「認定・条例指定法人数」は平成29年度に1団体増となっていますが、新規設立法人数に対して、認定・条例指定法人数は横ばいです。これは、認定・条例指定取得の要件を満たすための運営基盤の整備には十分な準備期間が必要になること、認定・条例指定取得の効果が見えにくいこと、活動を支える寄附文化の醸成には一定の時間を要すること等に起因していると考えられます。

H29	
目標	14団体
実績	10団体
現状値	9団体 (H27)



目標値達成に向けた今後の取組

NPO法人の活動は地域課題解決の担い手として重要であり、より活動の公益性や運営の信頼性の高い認定・条例指定NPO法人が増えるよう、引き続き3つの観点で取り組みます。

- ① 制度の周知と使いやすさの向上
- ② 認定・指定NPO法人等への寄附促進
- ③ 法人の運営基盤整備・強化のサポート

その他成果(定性的な成果)①

概要 背景 取組 成果 まとめ

高校生の参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施

- 高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、高校生同士でディスカッションを行ったり、商店街でのインタビュー等のフィールドワークやアンケート調査等にも挑戦したことで、高校生を中心とした若者に対して、自分の身の回りや地域・社会について考えていききっかけづくりを行いました。また、成果発表会をポスターやチラシを作成し広く広報を行い、自由見学で開催したことにより市民や教育関係者などの関心を高めるとともに、若者の地域活動への関わりを促しました。

「川崎ワカモノ未来PROJECT」の様子



成果発表会



その他成果(定性的な成果)②

概要 背景 取組 成果 まとめ

プロボノを活用した人材マッチング事業

- プロボノを活用した人材マッチング事業を実施したことで、企業人・個人事業者・アクティブシニアなどに対して新たな社会貢献活動への参加のきっかけづくりを行いました。また、市民活動団体等の基盤強化や運営課題の解決につなげる支援を行いました。さらに、市民向けに報告会を開催し地域貢献活動への関心を高めると同時に、参加者や参加団体のネットワークづくりを促進しました。

プロボノチームの様子(一例です)



その他成果(定性的な成果)③

概要 背景 取組 成果 まとめ

協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運用

- 多様な主体による協働・連携の取組について市民が気軽に知り、参加を支援するために、地域で活動したい個人や団体向けの情報として「イベント・講座」「サークル案内」「かわさきの今を知る」「つなぐ」「地域活動レポート」「ソーシャルビジネス」「助成金情報・『キフ』で支える」等の多様な情報を発信するポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運用を平成29年度から開始したことで、ボランティア活動や地域貢献活動等への参加のきっかけづくりを行いました。



イベント・講座案内



サークル案内



地域活動レポート

施策の達成状況

施策の達成状況 C 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)

理由

- ① コミュニティ推進施策については、順調に実施していますが、成果指標については、地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人も割合、町内会・自治会加入率及び市内認定・条例指定NPO法人数について掲げた目標を達成できませんでした。
- ② 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は、目標値に達していませんが、プロボノを活用した人材マッチング事業や市民参加ワークショップ「まちづくり推進組織の歴史とこれから」等の実施により、市民の主体的な地域課題解決の取組を推進しました。
- ③ 町内会・自治会加入率は、転出入が多く、加入率の低い単身世帯が40%を超えるなかでも微減に留まっており、町内会・自治会の重要性に対する市民の意識が一定程度醸成されているものと考えています。
- ④ 「市内認定・条例指定NPO法人数」は目標値に達していませんが、税理士・社会保険労務士等専門家と連携してアドバイザー派遣事業を新たに実施したほか、フォーラムの開催等を通じて、法人の運営基盤整備・強化と寄附促進に向けた連携・意識の醸成に取り組みました。

【施策の達成状況区分】 A 順調に推移(目標を達成)、B 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)
C 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)、D 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)



施策の今後の方向性

今後の方向性 II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

理由

- ① 今年度、成果目標は達成できませんでしたが、本施策は、日頃の着実な取組の積み重ねにより中長期的な成果につながっていくものであることから、これまでの各事業の構成や方向性の大筋は今後も維持しつつ、以下のとおり次年度以降の取組を進めます。
- ② 多様な主体の連携により、行政主導ではなく市民創発によって課題解決する新たなしくみについて検討し、2018(平成30)年度中に「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定します。
- ③ 多様な主体による協働・連携推進事業及び自治推進事業については、協働・連携ポータルサイトの運用、プロボノを活用した人材マッチング事業等により、市民が主体的に地域課題を解決するような環境の整備に取り組んでいきます。
- ④ 地域振興事業については、町内会・自治会活動への行政からの依頼事務に対する負担軽減に向けた取組や町内会・自治会活動の活性化に向けた取組を進めていきます。
- ⑤ 市民活動支援事業については、かわさき市民活動センターの機能強化を図るとともに、各分野別中間支援組織、庁内の関係課等との連携を図り、支援手法の拡充を進めていきます。
- ⑥ NPO法人活動促進事業については、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を中間支援組織や専門家等と連携しながら、今後も着実に推進することが必要です。また、活動主体同士の連携促進など相互支援に向けた取組を進めていく必要があります。

【今後の方向性区分】 I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
III あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)





Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市